

## 財務部長マニフェスト（評価及び検証）

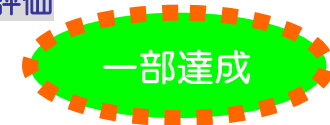
重点課題 ①

計画的な財政運営による持続的で健全な行財政基盤の確立

難易度



自己評価



（評価検証）平成27年12月31日

★何を指すのか、目指すべき方向は？

### 戦略課題の目標

将来予想が難しい状況の中、社会情勢や経済状況に対応できる持続的・自立的な行財政基盤の確立に向けて、平成28年度以降も引き続き、計画的に財政の健全化に努めます。

### セルフレビュー（自己点検）

病院事業会計が特例債借入れ時の条件を順守するため、財政調整基金では不足するため、議会の承認を得て、庁舎建設基金を廃止し、病院事業会計に繰出しを行うことになりました。

さらに、人口が減少し、市税の伸びが見込めない一方で、生活保護費や障害者自立支援費等の扶助費や少子高齢化に伴う社会保障経費などは今後も増加が見込まれ、たいへん厳しい収支状況・財政運営が見込まれます。

今後も持続的・自立的な行財政基盤の確立するため、「やらなければならない事の中で今できる事」といった、さらなる「選択と集中」を進めるとともに、「適正な受益者負担」・「適正な経費支出」・「適正な事業規模への取組み」を図るなど、次世代に負の遺産を残さないよう、なお一層の行財政の健全化に取り組みます。

★その実現に向けて、今年度は何をするのか？

### 施策推進上の目標

- ①計画的で規律ある財政運営に努めます。
- ②平成28年度予算編成に向けて、事務事業の既存経費の抜本的検討を進めます。
  - ・市単独事業における部内でのスクラップアンドビルド（新規事業の実施には必ず既存事業の廃止・縮小を行い、財源を確保すること）を徹底
  - ・実施計画の策定に伴い、査定による事業規模等の抑制、中長期見通しを構築

（評価検証）平成27年12月31日

### 取組結果・実施状況

平成27年度より「柏原市行財政健全化戦略（第2期）」がスタートしましたが、病院事業会計へ繰出しを行うため、庁舎建設基金を廃止するなど、財政状況はますます厳しくなっています。削減目標額の34億円をさらに上回る効果が必要なため、柏原市健全化戦略会議に参画し、各事業担当課との個別検討課題についてヒアリングを行い、既存事業・既存経費の削減や廃止・見直し等に取り組みました。

しかしながら、市税収入については、平成27年度は前年度を下回り、平成28年度についても、さらに下回ることが予想され、平成27年度決算見込み及び平成28年度当初予算案ともに大変厳しい状況が見込まれます。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

### アウトプット

- ①平成27年度において収支不足が見込まれる中、「第二期財政健全化戦略」の収支改善効果額を達成し、健全な財政状況を維持します。
- ②平成28年度予算への反映
  - ・収入の範囲内で歳出予算を組むよう努力、将来負担を先送りしない
  - ・新規事業の構築とそれに伴う既存事業の廃止・縮小の徹底

(評価検証) 平成27年12月31日

### 取組結果・実施状況

平成27年度決算見込みは、市税については昨年度を大きく下回ると予想されている上、障害者自立支援費や生活保護費などの社会保障経費の増加に加え、病院事業会計への多額の特別繰出しを行うため、黒字を維持するためには、財政調整基金だけでは不足するため、庁舎建設基金を廃止することにより、収支均衡を図る予定です。

平成28年度予算編成は、財源不足の解消や新規事業の構築のため、受益者負担の見直しや当初の目的を達成した事業の縮小や見直しを行うなど、極めて困難な作業となりました。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

### アウトカム

- ・ 財政の健全化を示す指標等の改善及び堅持、特に将来負担比率の改善、実質赤字比率の黒字堅持
- ・ 庁舎建設基金の借入金（2億5千万円）の早期返済（平成30年度末一括償還）

（評価検証）平成27年12月31日

### 取組結果・実施状況

- ・ 実質赤字比率や将来負担比率などの健全化判断比率については、出納閉鎖後に確定します。
- ・ 庁舎建設基金借入金については、庁舎建設基金を廃止するためには、返済する必要があるため、返済することとなった。

(評価日) 平成28年2月5日

## 市長評価

(C) 期待 : 一定の目標は達成できたが、もうひと頑張り。今後に期待する。

## 市長のコメント

・ 財源確保のため、未利用地となっている財産の売却処分や公共施設の統廃合など検討を始めること。

(最終検証) 平成28年3月25日

## 今後の取組の方向性など

平成26年度一般会計決算において、5年ぶりに財政調整基金を取崩しました。

平成27年度一般会計決算見込みについては、歳入においては、地方消費税交付金や地方交付税、まちづくり応援寄附金の決算見込みは予算を上回ることが予想されますが、市税は予算を下回る見込みです。一方、歳出においては、今年度も、障害者自立支援費や生活保護費などの社会保障経費は増加し続けている上、病院事業会計への多額の特別繰出しを行い、実質収支の黒字を維持するためには、財政調整基金だけでは賄いきれないことから、庁舎建設基金の廃止も余儀なくされるなど、ますます厳しい状況になっています。

今後、さらに、人口が減少し、市税の伸びが見込めない一方で、生活保護費や障害者自立支援費等の扶助費や少子高齢化に伴う社会保障経費に加え、公共施設の老朽化や維持管理に要する経費などは今後も増加が見込まれ、さらに厳しい収支状況・財政運営が見込まれます。

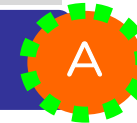
今後も持続的・自立的な行財政基盤の確立するため、財政収支の見通しをもって、今、どの分野にどれだけを使うべきか、どの事業に取り組むべきか、極めて厳選した「選択と集中」を行う必要があります。そのためにも、適正な受益者負担や財産の売却処分等の財源確保を図るとともに、既存事業の適正規模への見直しを図るなど、次世代に負の遺産を残さないよう、なお一層の行財政の健全化が必要と考えます。

重点課題 ②

難易度

自己評価

## 市税のより適正で公平な賦課徴収と収納率の向上



(評価検証) 平成27年12月31日

★何を指すのか、目指すべき方向は？

### 戦略課題の目標

納税者の税への理解を深め適正で公平・公正な賦課徴収に努め、歳入の根幹である市税の確保を図ります。

### セルフレビュー(自己点検)

法令に従い、課税漏れや課税誤りのない課税のもと、適正な債権管理によって、市民に信頼されるべき税行政を推進し市税確保に努めました。

★その実現に向けて、今年度は何をするのか？

### 施策推進上の目標

課税物件の把握と申告漏れ防止に努めて、公平・公正かつ適正な課税を推進します。

また、公平・公正な観点から実効性のある滞納処分を実施することで徴収義務の業務の強化に取り組み、収納率（＝市税収入済額／課税額）の向上に努めます。

（評価検証）平成27年12月31日

### 取組結果・実施状況

未申告者への申告督促や各種資料の閲覧の実施、また、現地確認や航空写真などによる実地・実態調査によって、所得や課税物件の的確な把握によって適正課税を推進しました。

未納者に対しては、催告等で早期の自主納付を促し、納付されなければ的確な滞納処分を実施するなど、収納率の向上に努めました。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

### アウトプット

①各種課税調査を実施し、課税物件の的確な把握を行って、適正で公平・公正な課税を進めます。

- ・納付コールセンター
- ・特別納税月間
- ・休日納税訪問

②今年度より「大阪府域地方税徴収機構」へ職員を派遣し、不動産公売などの取組で困難事案を解消します。

(評価検証) 平成27年12月31日

### 取組結果・実施状況

適正課税のもと、市税確保のため徴収強化に取り組みました。

①納付コールセンターを開設し、市税や国民健康保険料の未納者に対して、電話勧奨を行いました。

特別納税月間を7、12月に実施しました。また、28年3月も実施予定とし、催告状の発送や財産調査など早期納付に向けて集中的に取り組みました。

特別納税月間内の週休日に休日納税訪問を実施し、滞納者の自宅や事務所へ訪問し催告を行うとともに、納税相談窓口も開設しました。また、特別納税月間とは別に4月にも休日納税訪問を実施しました。

②大阪府と府内27市町で構成する「大阪府域地方税徴収機構」へ参加し、滞納事案のうち解消が困難な事案の解消に取り組みました。

「大阪府域地方税徴収機構」が中心となって実施する不動産合同公売へ参加しました。



★その取組により、何をどのような状態にするのか？

### アウトカム

- ・公平・公正な課税徴収を基に、市税に対する信頼と市民の税負担の公平性を確保して、平成26年度収納率（平成26年度出納閉鎖後に確定）を上回る収納率を達成します。
- ・徴収業務の強化によって、現年課税分の年度内納付を推進するとともに滞納繰越額の圧縮を図ります。

（評価検証）平成27年12月31日

### 取組結果・実施状況

出納閉鎖（平成28年5月末）までに平成26年度収納率94.8%を上回るように取り組んでいます。

平成27年12月末時点の収納率は、70.9%（平成26年12月末70.8%）となっており、最終収納率は出納閉鎖時に確定します。

(評価日) 平成28年2月5日

## 市長評価

(C) 期待 : 一定の目標は達成できたが、もうひと頑張り。今後に期待する。

## 市長のコメント

・大阪府域地方税徴収機構への職員派遣による滞納困難事案の取組については、一定の成果が出ていると聞いている。引き続き市税の徴収強化に取り組み、財源確保に努めること。

(最終検証) 平成28年3月25日

## 今後の取組の方向性など

平成26年度の市税収入は、税源移譲のあった平成19年度以降減少が続いていたが、7年ぶりに前年度を上回りました。

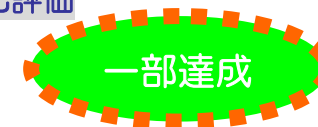
しかし、平成27年度は、収納率は前年度を上回る見込みではありますが、収入額は、前年度を大きく下回る見込みであり、平成28年度予算についても、さらに、前年度より大きく減を見込んでいます。

平成27年度の収納率は、平成28年1月末現在79.9%（平成27年1月末現在79.2%）となっており、平成26年度収納率94.8%を上回る目標は達成できるものと見込んでいます。

今後も、人口の増加が見込みにくく、市税の増加も見込みにくい状況ですが、申告を伴う税目においては、未申告者に対し申告勧奨や現地調査などで課税の増加に一層努力するとともに、現在行っているコールセンターの取り組みや、徴収強化の取組みを強化してまいります。

今年度より始めました、大阪府域地方税徴収機構への職員派遣については、確実に成果が上がっており、平成28年度も引き続き参加し、徴収率の向上とスキルアップに取り組んでまいります。

## 適正な入札及び契約の執行



(評価検証) 平成27年12月31日

★何を指すのか、目指すべき方向は？

### 戦略課題の目標

単に廉価を目指すだけでなく、民間企業の優れた技術力を活かすことにより、品質面の向上を図ります。

### セルフレビュー（自己点検）

- ・民間企業の優れた技術力を活かすため、価格のみで業者を決定するのではなく、技術力を加味した入札方法である総合評価方式を実施しました。（複数年に亘る高額な委託契約のみ）
- ・工事成績評定をインターネットで公表しました。
- ・工事成績評定が高得点な場合、対象工事の持ち高件数を1件追加しました。
- ・業務成績評定を試行的に実施（土木設計のみ）しました。

★その実現に向けて、今年度は何をするのか？

施策推進上の目標

工事及び業務の品質向上

(評価検証) 平成27年12月31日

取組結果・実施状況

工事成績評定の結果は次のとおりです。

平成27年度12月末現在の結果

A 0件 B 6件 C 9件 D 0件 E 0件

平成26年度

A 1件 B 16件 C 26件 D 2件 E 0件

凡例

A 特によい B よい C ふつう D やや悪い E 悪い

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

### アウトプット

- ・総合評価方式など価格だけでなく、品質面を考慮した業者選定を行います。
- ・工事成績評価にインセンティブを付加し、成績評価点の年平均点を引き上げます。

(評価検証) 平成27年12月31日

### 取組結果・実施状況

- ・総合評価方式による業者選定については業務委託について1件行いました。
- ・工事の成績評価は、  
平成26年度平均 72.4  
平成27年度平均 73.9 (12月末現在)  
となっており、少しではありますが平均点はあがっています。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

### アウトカム

- ・工事成績評価点 80点以上の割合を増やします。

(評価検証) 平成27年12月31日

### 取組結果・実施状況

- 平成26年度 80点以上 6件  
平成27年度 80点以上 2件 (12月末現在) となっています。
- ただし、年度末までに残っている工事は33件あります。

(評価日) 平成28年2月5日

## 市長評価

(C) 期待 : 一定の目標は達成できたが、もうひと頑張り。今後に期待する。

## 市長のコメント

- ・引き続き公平、公正な入札制度の構築に取り組むこと。

(最終検証) 平成28年3月25日

## 今後の取組の方向性など

関係法令を遵守し、契約業務は行えました。

また、学識経験者等で組織されている柏原市入札等監視委員会においても、入札・契約・手続きに係る勧告等ありませんでした。

今後も引き続き、公平・公正な入札制度の構築に取り組み、工事・業務等品質の向上に努めてまいります。